

# 2008年3月期第1四半期決算

2007年7月25日

株式会社 野村総合研究所



2010年、  
日本の未来を提案します。

# 目次

---

1 . 2008年3月期第1四半期決算について

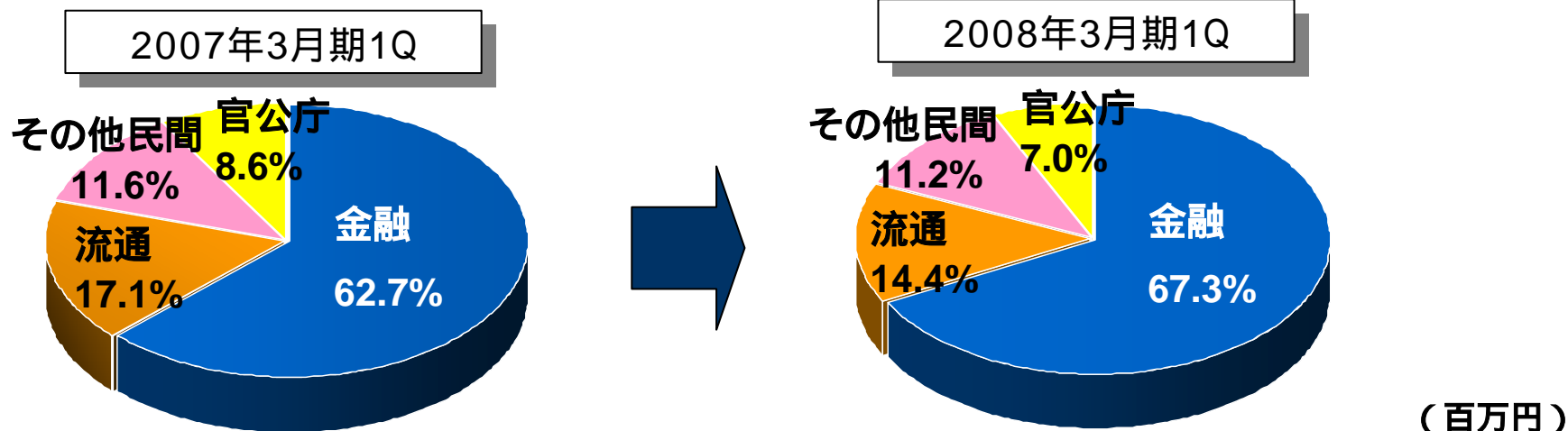
2 . 2008年3月期業績見通し

# 第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	68,383	77,486	+9,102	+13.3%
営業利益	8,220	10,742	+2,522	+30.7%
営業利益率	12.0%	13.9%	+1.8P	
経常利益	9,376	12,307	+2,930	+31.3%
当期純利益	5,647	8,061	+2,413	+42.7%

# 業種別連結売上高



	2007年3月期1Q	構成比	2008年3月期1Q	構成比	増減額	増減率
金融	42,878	62.7%	52,171	67.3%	+9,293	+21.7%
流通	11,659	17.1%	11,185	14.4%	474	4.1%
その他民間	7,935	11.6%	8,707	11.2%	+772	+9.7%
官公庁	5,909	8.6%	5,421	7.0%	487	8.3%
合計	68,383	100.0%	77,486	100.0%	+9,102	+13.3%
野村ホールディングス	19,926	29.1%	23,885	30.8%	+3,959	+19.9%
セブン&アイ・ホールディングス	8,013	11.7%	9,005	11.6%	+991	+12.4%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

# 品目別連結売上高

(百万円)

	2007年3月期 第1四半期	構成比	2008年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,079	8.9%	6,389	8.2%	+309	+5.1%
開発・製品販売	26,698	39.0%	34,397	44.4%	+7,699	+28.8%
運用サービス	30,389	44.4%	34,380	44.4%	+3,991	+13.1%
商品販売	5,215	7.6%	2,318	3.0%	2,897	55.5%
ITソリューションサービス	62,303	91.1%	71,096	91.8%	+8,793	+14.1%
合計	68,383	100.0%	77,486	100.0%	+9,102	+13.3%

# 2008年3月期第1四半期 連結決算のポイント

- プロジェクト管理の徹底等による、「さばく力」の予想以上の発揮

プロジェクト管理の徹底・生産性向上等 順調な開発・リリース 次テーマの前倒し着手を可能とする好循環へ

- 証券、保険を中心とする金融機関からの強い引き合い

「貯蓄から投資へ」に応えるリテール分野の強化、信頼性向上、コンプライアンスの強化、他社との差別化・・・等、「金融機関のITを軸とした経営戦略」による投資増

- 『トップライン成長 + 中長期への仕込み』 両立の実現

売上高アップに加え、研究開発費・ソフトウェア投資とも、前年同期比で大幅増と内なる投資も順調に拡大

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	68,383	77,486	+9,102	+13.3%
売上原価	50,420	54,837	+4,416	+8.8%
外注費	21,478	27,979	+6,500	+30.3%
売上総利益	17,962	22,649	+4,686	+26.1%
売上総利益率	26.3%	29.2%	+3.0P	
販管費	9,741	11,906	+2,164	+22.2%
営業利益	8,220	10,742	+2,522	+30.7%
営業利益率	12.0%	13.9%	+1.8P	

## 連結P/Lハイライト 続き

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減額	(百万円) 増減率
<b>営業利益</b>	<b>8,220</b>	<b>10,742</b>	<b>+2,522</b>	<b>+30.7%</b>
営業外損益	1,156	1,564	+408	+35.3%
受取利息	97	308	+211	
受取配当金	756	1,070	+314	
持分法による投資利益	210	31	178	
<b>経常利益</b>	<b>9,376</b>	<b>12,307</b>	<b>+2,930</b>	<b>+31.3%</b>
特別利益	14	1,385	+1,371	
投資有価証券売却益	-	1,364	+1,364	
特別損失	7	-	7	
投資有価証券評価減	7	-	7	
法人税等	3,735	5,631	+1,895	
<b>当期純利益</b>	<b>5,647</b>	<b>8,061</b>	<b>+2,413</b>	<b>+42.7%</b>



# 連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期	増減額
営業活動によるCF	1,719	1,322	+397
投資活動によるCF	4,083	21,390	25,474
うち資金運用目的投資(A)	7,432	11,903	19,335
フリー・キャッシュ・フロー	2,364	22,712	25,077
(A)を除くフリー・キャッシュ・フロー	5,067	10,809	5,741

# 連結受注残高

(百万円)

	2006年6月末	2007年6月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,364	7,098	265	3.6%
開発・製品販売	31,392	34,005	+2,613	+8.3%
運用サービス	83,064	90,510	+7,446	+9.0%
ITソリューションサービス	114,456	124,515	+10,059	+8.8%
合 計	121,821	131,614	+9,793	+8.0%

# 目次

---

1 . 2008年3月期第1四半期決算について

2 . 2008年3月期業績見通し

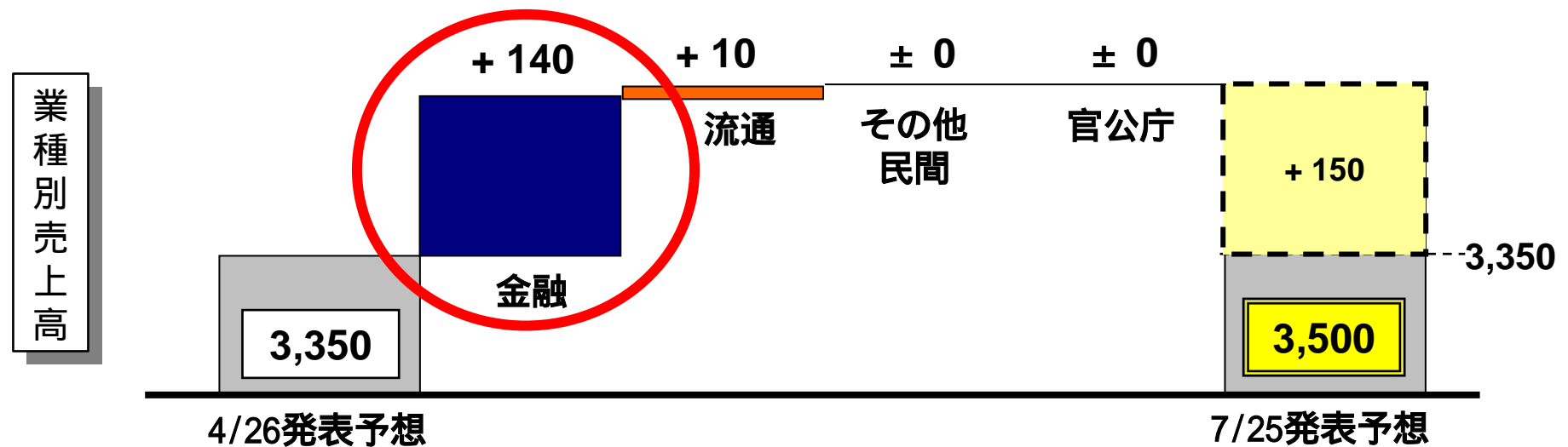
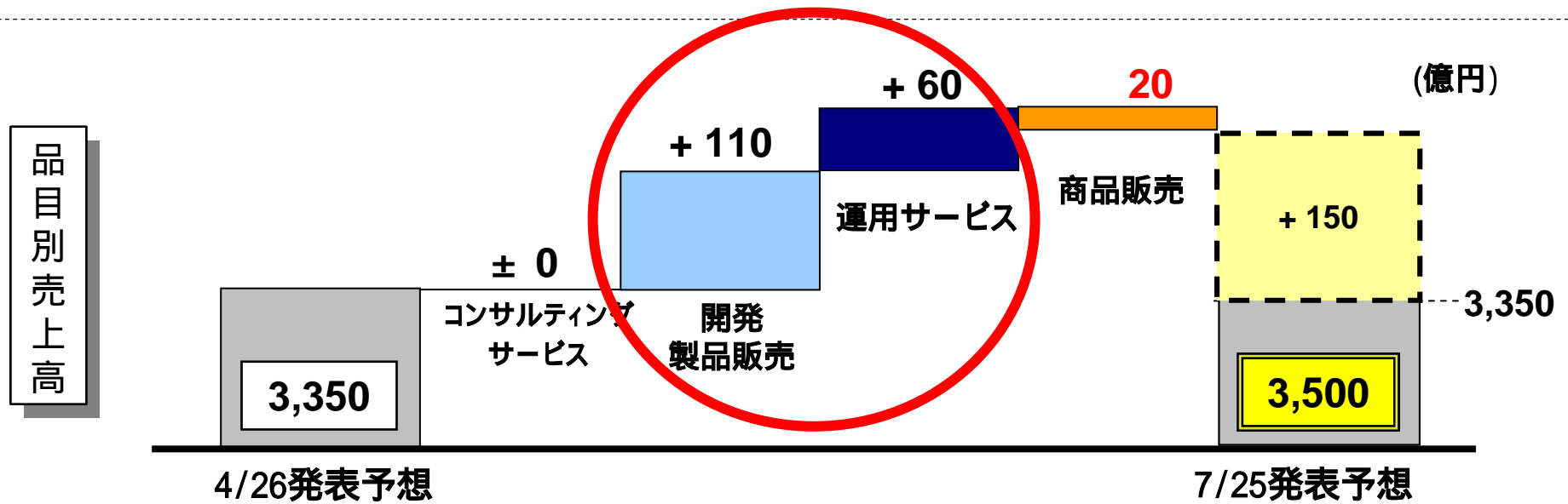
# 2008年3月期 通期連結業績予想

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (7/25予想)	前期比	増減率	2008年3月期 (4/26予想)
売上高	3,225	3,500	+274	+8.5%	3,350
営業利益	438	520	+81	+18.5%	460
営業利益率	13.6%	14.9%	+1.3P		13.7%
経常利益	460	550	+89	+19.3%	480
当期純利益	270	335	+64	+24.0%	285
1株当たり当期純利益	注¥132.95	¥164.54	+¥31.58	+23.8%	¥140.02
1株当たり年間配当金	注¥36	¥48	+¥12	+33.3%	¥40
連結配当性向	27.1%	29.2%	+2.1P		28.6%

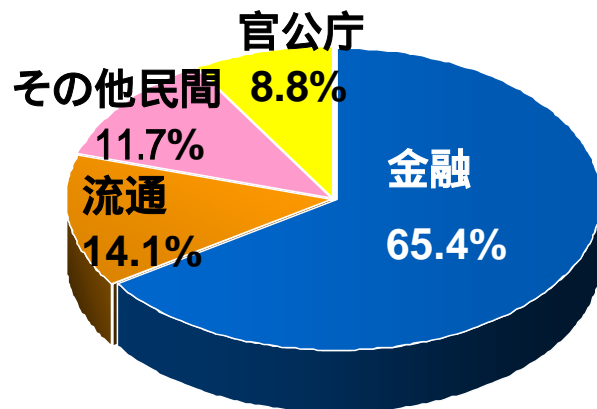
(注) 1:5の株式分割による影響を遡及した値

# 通期売上高予想の変化

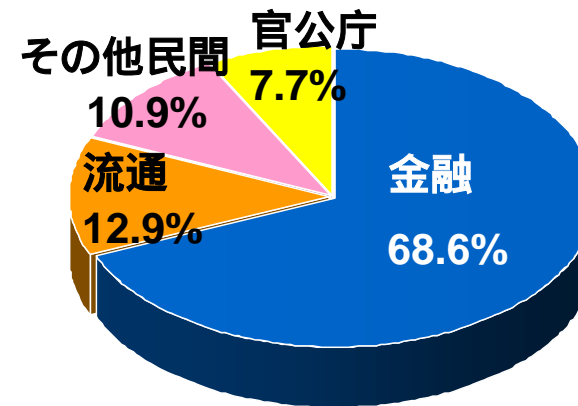


# 2008年3月期 業種別通期連結売上高予想

2007年3月期(実績)



2008年3月期(7/25予想)



(億円)

	2007年3月期 (実績)	構成比	2008年3月期 (7/25予想)	構成比	前期比	増減率	2008年3月期 (4/26予想)
金融	2,109	65.4%	2,400	68.6%	+290	+13.7%	2,260
流通	456	14.1%	450	12.9%	6	1.4%	440
その他民間	376	11.7%	380	10.9%	+3	+1.0%	380
官公庁	282	8.8%	270	7.7%	12	4.5%	270
合計	3,225	100.0%	3,500	100.0%	+274	+8.5%	3,350

# 2008年3月期 品目別通期連結売上高予想

(億円)

	2007年3月期 (実績)	構成比	2008年3月期 (7/25予想)	構成比	前期比	増減率	2008年3月期 (4/26予想)
コンサルティングサービス	298	9.3%	320	9.1%	+21	+7.1%	320
開発・製品販売	1,357	42.1%	1,530	43.7%	+172	+12.7%	1,420
運用サービス	1,265	39.3%	1,390	39.7%	+124	+9.8%	1,330
商品販売	303	9.4%	260	7.4%	43	14.4%	280
ITソリューションサービス	2,926	90.7%	3,180	90.9%	+253	+8.7%	3,030
合計	3,225	100.0%	3,500	100.0%	+274	+8.5%	3,350

# 2008年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

---

## ● ベストシナリオに近い外部環境

得意分野である「証券」「保険」向け案件のさらなる拡大      金融向け売上高予想を引き上げ

## ● 想定を超えた内部環境のよさ

今第1四半期の業績分析から、プロジェクト管理の徹底・生産性向上等これまでの施策の成果が一過性のものではなく、根付いてきたことを実感 = 「さばく力」の向上



# 新データセンター建設プロジェクト

## ■ 運用ビジネスの拡大を目指して

### ● 工事・・・順調に進捗中

外装工事、内装仕上げ工事に着手。9月初に設備工事を終了し、10月竣工の予定

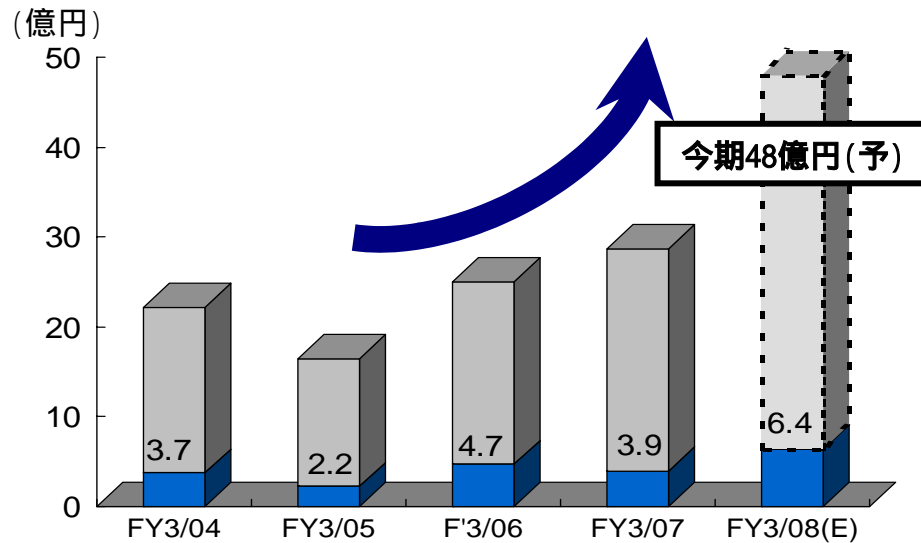
### ● 営業状況・・・良好

大手金融機関を中心に、多くの企業から引き合いあり



# 研究開発への取り組み

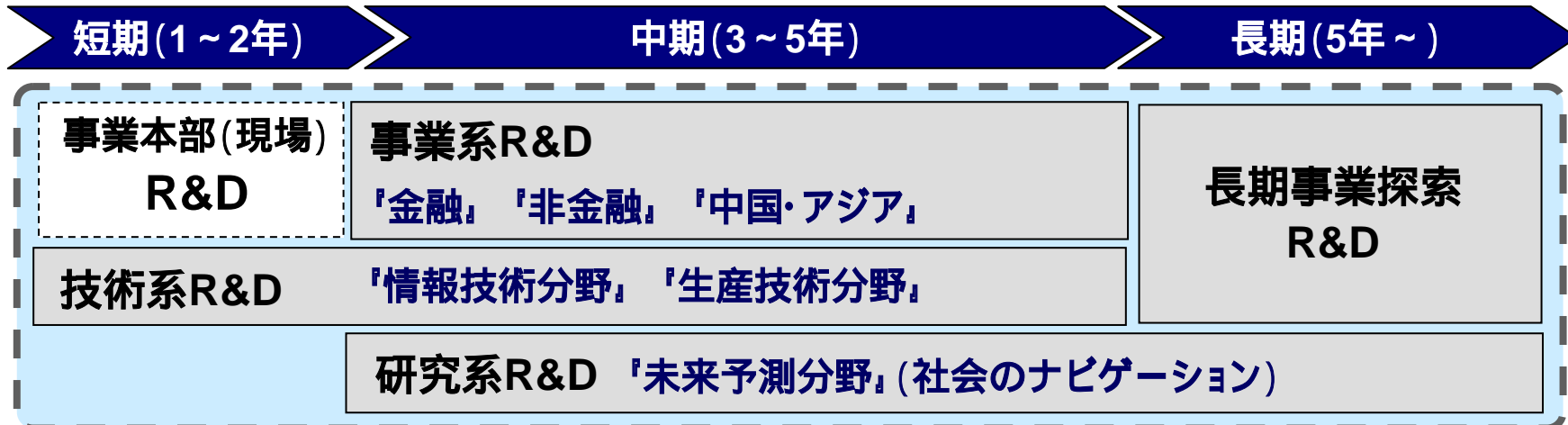
## 『金融』『非金融』『中国・アジア』分野等への先行投資



### 今期R&Dテーマの一部

- 金融・フロント系ソリューション
- 通信系ソリューション
- 電力会社向けビジネス
- カード関連ビジネス
- 中国向けソリューション
- 生産管理・テスト支援手法の研究
- RFID最新基盤技術評価

...etc.



# 参考資料

---

1. 最近の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他

# 1. 最近の取り組み - 各種報道より

## 第1回IT Japan Award 2007 グランプリ/経済産業大臣賞

- セブン-イレブン・ジャパンの「第6次総合情報システム」が、第1回IT Japan Award 2007 グランプリ / 経済産業大臣賞を受賞
- プロジェクトの遅延や運用後のトラブルがないだけでなく、電子マネー会員の増大、店舗当たり売上高を下げ止めるなどの効果が評価される



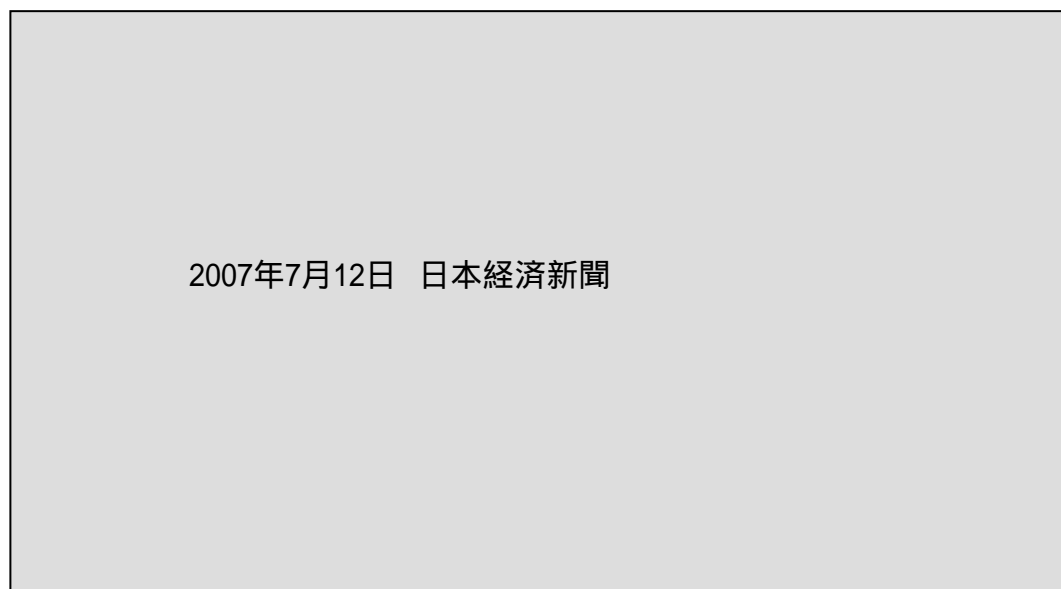
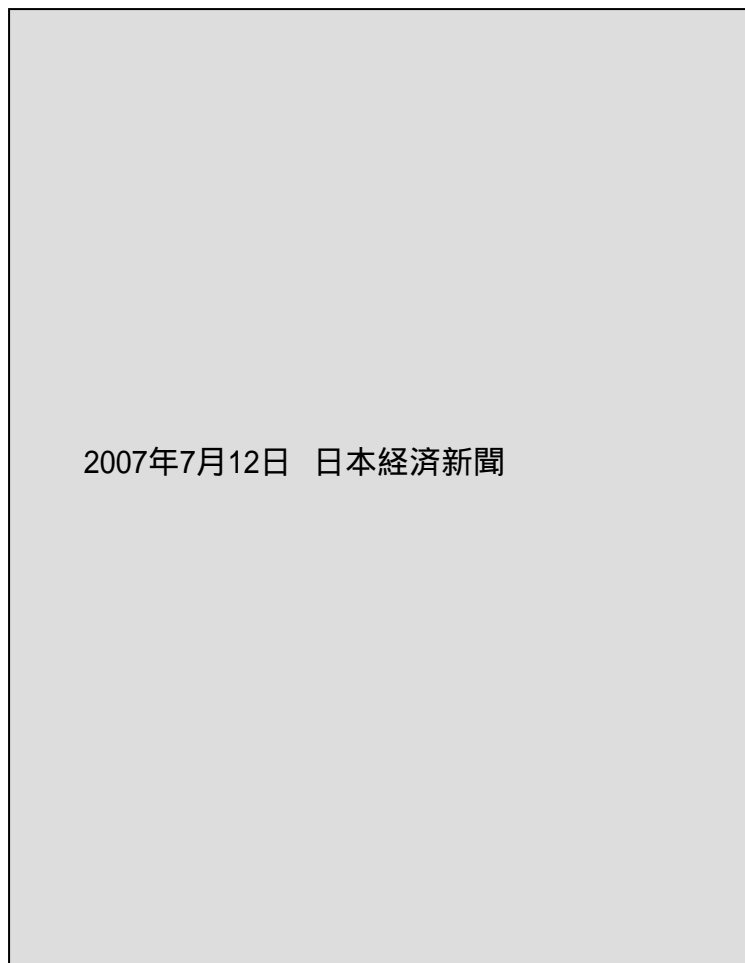
日経コンピュータ 2007年7月9日号 P.14-15

システム名 : 第6次総合情報システム  
 稼働時期 : 2006年4月～2007年4月  
 協力ベンダー : 野村総合研究所、NEC  
 概要 : 店舗システム、新POSレジ、本部情報分析、電子マネーなどを包括した情報システム。  
 開発プロセスを標準化するなどして、コストを30%削減した。

掲載記事より抜粋

# 1. 最近の取り組み - 各種報道より

---



# 1. 最近の取り組み - 各種報道より



<http://www.nri-aitd.com/oss99/>

## オープンソース救急センター

- オープンソース・ソフトウェア(OSS)を導入している企業向けに、OSSに関わるシステム障害を解決し安定稼動を支援する「NRI オープンソース救急センター」サービスの提供を開始
- 約30のOSSを対象に、そのソースコードを熟知した技術者が、OSSに関わるシステム障害の解決とその後の安定稼動を支援



2007年5月17日 日刊工業新聞



<http://www.nri-aitd.com/openstandia/>



この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。  
Copyright (C) 2007 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.



# 1. 最近の取り組み - 各種報道より

## 連想検索エンジン

- キーワードの関連性を定義した“連想辞書”を自動生成し、これを参照することにより、検索語から連想されるキーワードをコンピュータが自動的に提案
- システム開発を含む自社のITソリューションサービスにおいて“連想検索エンジン”を活用した製品・サービスを事業化していくとともに、NRI公式ホームページでも活用予定



検索結果例:

「地球温暖化」を検索すると、関連性の高いキーワードほど、大きな文字で表示される。



2007年7月12日 日刊工業新聞

## 2. プロジェクト事例

---

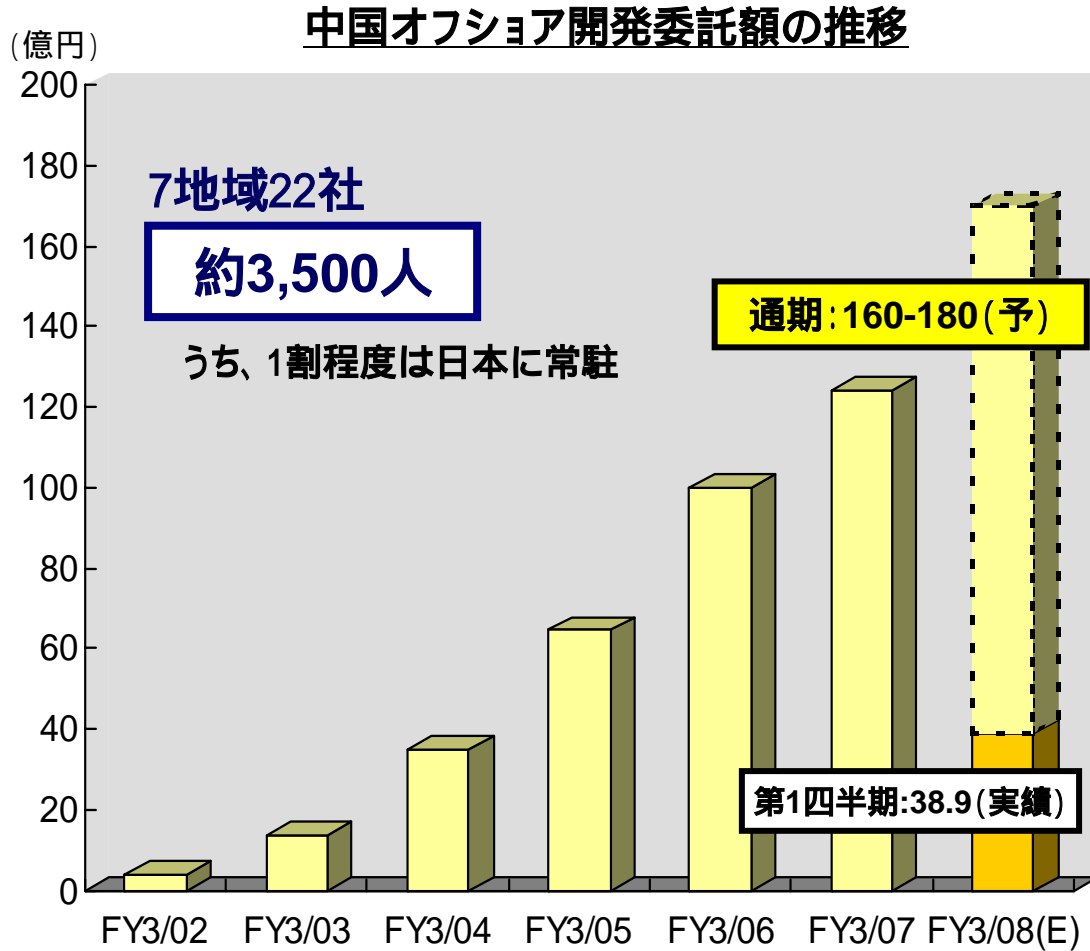


サッポロビール株式会社 様

システムのアウトソーシング



### 3. その他 - 中国オフショア開発



#### ニュース&トレンド

### 中国に偏る日本のオフショア開発 規模は5年で2.4倍、総務省調査で判明

ITベンダーのオフショア開発規模は2005年度から2010年度までの5年で2.4倍になる。総務省の調査で急拡大するオフショア開発の実態が浮かび上がった。ただ委託先のはほとんどは中国で、米国勢が積極的に開拓するインドへの出陣が目立っている。

人月ベースで見た国内ITベンダーのオフショア開発規模は、2007年度に2005年度の1.5倍、2010年度に2.4倍に拡大する。オフショア原価の上昇率を年率5%と仮定すると、2007年度からの3年間でオフショア金額はほぼ倍増の見込みだ。

オフショア開発に取り組みベンダーの数も増加する。調査に回答したベンダー92社のうち、2005年度時点で開発を委託していたのは48社。2007年度では61社が増え、2010年度には64社が委託すると回答している。

今回の調査結果で注目すべき点は、委託先だ。相手国の第1位は中国(40%)。オフショアに取り組み企業の約80%が中国と取引があると回答、金額も全体の83.5%を占めている。2位は大きく離れてインド。海外に開発委託していると答えた企業の25%が「インドと取引がある」と回答したが、金額では全体の8.3%にすぎない。

委託先選定のポイントとして多くの企業が原価やコストを挙げており、委託業務は下流工程が中心だ。

一方、総務省が米国企業に調査したところ、委託先は圧倒的にインドが多い。オフショアに取り組み米国企業の94.3%がインドと取引があると回答している。委託先の選定理由としてはやはり原価が大きなウエイトを占めるが、それよりも重視しているのが技術力。上流工程の委託も盛んだ。

米国のITベンダーはインドの人員を急速に増やしている。本誌が調べたインドでの雇用者数は、IBMが約5万3000人、ヒューレット・パッカードが約2万3000人、オラクルが約2万1000人、EDSが約1万9000人、マイクロソフトが5000人超まで拡大している。投資にも積極的で設備面だけでなく、人材教育にも力を入れている。

インドのソフト・サービス事業者協会(NASSCOM)によるとインドのソフトウェア・サービス輸出先は、7割が米国、2割が欧州で、日本は2%に過ぎない。

総務省はオフショア開発の増加について、国内の雇用減を招く可能性は低いと分析する。多くのベンダーが今後、国内開発とオフショア開発の両方で規模を拡大する見通しだが、国内のソフトウェア・サービス産業雇用者数はここ数年はほぼ、ベンダーの期待ほど国内の開発案件は伸びないとしても、「雇用が減る心配は少ない」(総務省情報通信政策局の井上知義 情報通信経済室長)としている。

今回の調査は総務省が7月3日に発表した平成19年版の情報通信白書の一部。国内のオフショア開発では、上場企業3628社と非上場の情報サービス関連企業1104社の計4732社に対して今年2月にアンケートを送付。514社から有効回答を得た。米国企業にはウエブでの調査を実施、160社から有効回答を得た。

(西田 洋介)

#### 日本・中国・米国のオフショア開発の土台を担う地域

日本は中国、米国はインドへのオフショアが圧倒的に多い

国	中国 (%)	インド (%)	ベトナム (%)	韓国 (%)	フィリピン (%)
日本	79.2%	25.0%	16.7%	9.4%	5.2%
米国	24.5%	94.3%	3.8%	3.8%	13.2%

16 NIKKEI COMPUTER 2007.7.9

2007年7月9日 日経コンピュータ

### 3. その他 - 業績補足説明資料

## 売上高3,500億円・営業利益520億円の収支モデル

(億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (7/25予想)注	前期比		2008年3月期 (4/26予想)注
			金額	増減率	
売上高	3,225	3,500	+275	+9%	3,350
売上原価	2,345	2,490	+145	+6%	2,440
うち労務費	501	555	+54	+11%	540
うち外注費	1,023	1,175	+152	+15%	1,100
うち減価償却費	188	165	23	12%	175
売上総利益	879	1,010	+131	+15%	910
粗利率	27.3%	28.9%	+1.6P		27.2%
販管費	440	490	+50	+11%	450
営業利益	438	520	+82	+19%	460
営業利益率	13.6%	14.9%	+1.3P		13.7%

(注) 収支モデル作成のための連結想定値